

平成26年第3回竹原市議会定例会会議録

平成26年9月11日開議

(平成26年9月11日)

議席順	氏 名	出 欠
1	山 元 経 穂	出 席
2	高 重 洋 介	出 席
3	堀 越 賢 二	出 席
4	川 本 円	出 席
5	井 上 美 津 子	出 席
6	山 村 道 信	出 席
7	大 川 弘 雄	出 席
8	道 法 知 江	出 席
9	宮 原 忠 行	出 席
10	片 山 和 昭	出 席
11	北 元 豊	出 席
12	稲 田 雅 士	出 席
13	松 本 進	出 席
14	脇 本 茂 紀	出 席

職務のため議場に参加した者は、下記のとおりである

議会事務局長 西 口 広 崇

議会事務局次長 住 田 昭 徳

説明のため議場に出席した者は、下記のとおりである

職 名	氏 名	出 欠
市 長	吉 田 基	出 席
副 市 長	三 好 晶 伸	出 席
教 育 長	竹 下 昌 憲	出 席
総 務 部 長	中 川 隆 二	出 席
総 務 課 長	塚 原 一 俊	出 席
情 報 化 推 進 室 長	塚 原 一 俊	出 席
企 画 政 策 課 長	福 田 吉 晴	出 席
財 政 課 長	沖 本 太	出 席
税 務 課 長	向 井 聡 司	出 席
会 計 管 理 者	前 本 憲 男	出 席
会 計 課 長	前 本 憲 男	出 席
監 査 委 員 事 務 局 長	広 近 隆 幸	出 席
選挙管理委員会事務局長	広 近 隆 幸	出 席
市 民 生 活 部 長	今 榮 敏 彦	出 席
市 民 健 康 課 長	森 野 隆 典	出 席
まちづくり推進課長	國 川 昭 治	出 席
文化生涯学習室長	堀 信 正 純	出 席
忠 海 支 所 長	森 野 隆 典	出 席
人 権 推 進 室 長	博 庄 八 郎	出 席
福 祉 課 長	平 田 康 宏	出 席
子 ど も 福 祉 室 長	井 上 光 由	出 席
建 設 産 業 部 長	細 羽 則 生	出 席
産 業 振 興 課 長	桶 本 哲 也	出 席
商 工 観 光 室 長	向 井 直 毅	—
建 設 課 長	大 田 哲 也	出 席
都 市 整 備 課 長	有 本 圭 司	出 席
区 画 整 理 室 長	有 本 圭 司	出 席
上 下 水 道 課 長	沖 谷 秀 一	出 席
農 業 委 員 会 事 務 局 長	桶 本 哲 也	出 席
教育委員会教育次長	久 重 雅 昭	出 席
教育委員会教育振興課長	久 重 雅 昭	出 席
教育委員会学校教育課長	九 十 九 邦 守	出 席
公 営 企 業 部 長	宮 地 憲 二	出 席

付議事件は下記のとおりである

- 日程第 5 報告第 9 号 竹原市の健全化判断比率及び資金不足比率について
- 日程第 6 議案第 4 6 号 竹原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めることについて
- 日程第 7 議案第 4 7 号 竹原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例案
- 日程第 8 議案第 4 8 号 竹原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例案
- 日程第 9 議案第 4 9 号 竹原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例案
- 日程第 1 0 議案第 5 0 号 竹原市福祉事務所設置条例及び竹原市ひとり親家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例案
- 日程第 1 1 議案第 5 1 号 竹原市立学校設置条例の一部を改正する条例案
- 日程第 1 2 議案第 5 2 号 平成 2 5 年度竹原市歳入歳出決算認定について
- 日程第 1 3 議案第 5 3 号 平成 2 5 年度竹原市水道事業決算認定について
- 日程第 1 4 議案第 5 4 号 平成 2 6 年度竹原市一般会計補正予算（第 2 号）
- 日程第 1 5 議案第 5 5 号 平成 2 6 年度竹原市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）
- 日程第 1 6 議案第 5 6 号 平成 2 6 年度竹原市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）
- 日程第 1 7 議案第 5 7 号 平成 2 6 年度竹原市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）

午前１０時００分 開議

議長（稲田雅士君） 皆さんおはようございます。

ただいまの出席議員１４名であります。定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

日程第５

議長（稲田雅士君） 日程第５，報告第９号竹原市の健全化判断比率及び資金不足比率についてを議題といたします。

事務局職員から報告文を朗読させます。

〔事務局職員朗読〕

議長（稲田雅士君） 市長から報告理由の説明を求めます。

市長（吉田 基君） 報告第９号竹原市の健全化判断比率及び資金不足比率について御説明申し上げます。

本件は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び第２２条第１項の規定により、本市の健全化判断比率及び資金不足比率について、監査委員の意見を付して議会へ報告するものであります。

まず、健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率につきましては、実質収支が黒字であり、比率なしとなっております。実質公債費比率につきましては８．１％となっており、将来負担比率につきましては３２．６％となっております。

次に、資金不足比率につきましては、水道事業及び公共下水道事業ともに資金不足額がないため、比率なしとなっております。

なお、これらの比率が早期健全化基準を上回る場合、財政健全化計画の策定や外部監査等が必要となりますが、本市の比率につきましては、いずれもこれを下回っております。

以上のとおり、健全化判断比率及び資金不足比率について御報告を申し上げます。

議長（稲田雅士君） これより質疑に入ります。

１３番松本進議員。

１３番（松本 進君） ただいまの市長の報告で、各指標は概ね財政の良好という報告ではなかったかというふうに受けとめております。

それで、２点ほど質問しておきたいと思いますのは、１つは別紙資料の５ページにあります将来負担比率の中で充当可能基金残高、約４８億円近い充当可能財源として基金があ

って、結果としてはこういった負担比率の32.6というような指標にもなっていると思うんです。それで、ここでもいろいろ基金の使い方の問題で、それぞれ条例等に基づいて各種基金が目的に、基金によって積み立てられております。ここでお伺いしたいのは、将来の負担比率の中で充当できる財源として基金が48億円ぐらいあるということは、各目的に沿って基金をつくっているけれども、いざという時にはこれを崩してでもいろんな使い方は出来るというために、ここには財源としてこういう充て方をしているということで、端的に基金は各基金で目的を持って基金を貯めているけれども、いざという時にはそれを取り崩していろいろ活用出来るというふうに確認をしておきたいんですが、そういうふうに理解してよいかを確認しておきたいと思います。

それから2点目は、資料の6ページになるんでしょうか、公共下水道事業の総括表の中で資金不足に関わる指標がありました。ここでは一般財源からの、この資料では資金不足はないと、P6の総括表のそこには資金不足はないというふうな報告はされております。それで、一般財源から繰り入れを、特別会計、公共下水道事業に繰り入れをしている訳ですが、私から見たら相当大きなお金が繰り入れられているということで、本来公共下水道事業も独立採算制のもと、水道事業の独立採算制とは明確には違いますけれども、今のところ。しかし、それに準ずるような扱いで、いろんな指標を見てもそういう独立採算制ということで運営されております。

それで、竹原市はまだそれに準ずるという、私は理解して質問させてもらいたいと思うんですが、本来一般会計から繰り入れている財源を充ててるからここには資金不足がないですよというふうな扱いで報告がされてます。それで、問題は独立採算制から見たら、よそから借りてる分は要するに赤字じゃないかなと、赤字のところを会計上の操作で一般会計から繰り入れているんだけれども、本来企業会計といいますか、そういう独自の会計で見ると赤字なんだけれども、ここではそういう扱いになっていないというのは率直にどういう意味なんかなと、資金不足になっていないという報告は、私はちょっとおかしいんじゃないかなという率直な疑問もありますので、その点についての説明をお願いしたいと思います。

議長（稲田雅士君） 順次答弁願います。

財政課長。

財政課長（沖本 太君） 2点御質問を頂きました。

将来負担比率の算定の基礎となっております基金の有効活用についてということの御質

問から、まず御答弁申し上げたいと思います。

本市の平成25年度決算時における各種基金の状況につきましては、年度間の財源の不均衡を調整することを目的といたしました財政調整基金が約19億9,000万円、高齢者対策、その他の社会福祉施策及び地域資源を活用したまちづくりに要する経費に充ててことを設置目的といたしました地域振興基金でございますとか、都市基盤整備の振興を図り、産業、経済、環境施設等の総合的な発展と住民福祉の増進に寄与することを設置目的といたしました都市基盤整備基金など、特定の目的を持った基金が約18億4,000万円、経済的な理由により就学が困難なものに対して奨学金を貸与することなどを目的といたしました基金が約2億5,000万円、国民健康保険及び介護保険特別会計におきまして、それぞれ保険財政の健全な運営に資することを目的とした基金が約3億9,000万円など、15基金で総額約47億9,000万円を保有していると、そういったところでございます。こうした基金の保有に関する考え方につきましては、多くの額を保有することが目的ではなく、市民サービスの向上でございますとか各種事業の推進に活用することが本来の目的であると、そのように認識をしているところでございます。

しかしながら、本市財政を取り巻く先行きが不透明な中で、持続可能な財政運営を確実にし、より大きな安心を持つためには一定の保有額が必要であるということが望ましいと考えているところでございます。これら保有している基金の活用につきましてはいろいろと考えられるところではございますが、各種基金の設置に関する条例の中でそれぞれ取り崩しを行う場合の要件が定められておりますので、そういった条例の定めと、先ほど申し上げました基金の保有に関する認識を踏まえながら適切に政策判断することが必要であると、そのように考えております。

続きまして、2点目の御質問でございます。

公共下水道事業特別会計における資金不足比率の状況と、それに伴う一般会計からの繰入金の考え方についてという御質問でございます。

まず、資金不足比率でございますが、そちらの方から御説明をさせていただきますと、先ほどこちらの資料を配付させて頂いておりますが、平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告書の6ページにあるとおりです。公営企業会計における資金不足、いわゆる赤字額につきましては、公営企業の事業規模に対する比率を表したものでございます。

公共下水道事業特別会計の資金不足比率の算定につきましては、こちら同じ資料の8ペ

ージにあるように、分母を営業収益の額から受注工事収益の額を差し引いた事業の規模の額とし、また分子を歳出額から歳入額を差し引いた資金不足額とし、算定をいたしますが、平成25年度の決算におきましては、分子である資金不足額がないため資金不足比率は算定されておられません。この算定のもととなりました平成25年度の公共下水道事業特別会計の決算につきましては、歳出額7億5,103万2,000円に対しまして、歳入額に一般会計から2億7,492万3,000円の繰り入れを行い、収支同額といたしまして決算の調整を行ったところでございます。

本来地方公営企業は、松本議員おっしゃるとおり、その事業経営におきましては経済性の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものでありまして、その経営に要する経費は、経営に伴う収入をもって充てる独立採算制が原則となっておりますが、一部の一般行政的な性格を持つ事業などにつきましては、使用料等によってその費用を賄うことが適当でないことを理由と致しまして、一般会計において負担することとされており、本市におきまして一般会計からの繰り入れを執行しているところでございます。

以上でございます。

議長（稲田雅士君） 13番松本議員。

13番（松本 進君） 充当財源のことで今説明がありました。私もそのとおりだと思います。ですから、いろいろ基金の目的は、それに沿って基金の残高はあるけれども、政策判断によっては取り崩すことが十分可能だということの説明がありました。そこだけを確認しておきたかった訳であります。

それと、2点目の公共下水道に伴う資金不足と一般会計の繰り入れ、ですから機械的に私は申し上げてる訳じゃなくて、これを使用料で賄うっていうことは実際上不可能でありますから、私はそのことを一般会計からの繰り入れをするなという意味では決してありませんが、これは今日ここで議論すべきではありませんけれども、この汚水処理問題ではいろいろこれまで議論してきて、こういった採算性を含めてどうなんかなということも、繰り返しこの議会でも議論してきたところです。ですから、私が指摘したかったのは、これだけ資金不足はないよというのは現実とは違うんじゃないかという指摘と同時に、今後の公共下水道事業の運営といいますか、政策での考えが必要ではないかなということだけを申し上げて質問としたいと思います。

議長（稲田雅士君） 財政課長。

財政課長（沖本 太君） 公共下水道事業の資金不足の財政構造といいますか、その点に

つきましては、汚水処理量等の関係から必要な経費に対して収入が不足している状況ではございます。こうした状況を踏まえる中で、地方自治法第208条第2項におきまして、各会計年度における歳出は、その年度の収入をもってこれに充てなければならないと、このような定めがあることから、不足する歳入につきまして一般会計から繰り出して、最終的に収支の均衡を図ったものでございます。

以上でございます。

議長（稲田雅士君） これをもって質疑を終結いたします。

日程第6

議長（稲田雅士君） 日程第6，議案第46号竹原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めることについてを議題といたします。

事務局職員から議案を朗読させます。

〔事務局職員朗読〕

議長（稲田雅士君） 市長から提案理由の説明を求めます。

市長（吉田 基君） 議案第46号竹原市固定資産評価審査委員会委員の選任につき議会の同意を求めることについて、提案の理由を御説明申し上げます。

本案は、竹原市固定資産評価審査委員会委員のうち住田芳夫委員が、平成26年9月29日をもって任期満了となりますので、その後任委員として同氏を引き続き選任したいと考え、地方税法第423条第3項の規定により、議会の同意を求めるものであります。

固定資産評価審査委員会は3名の委員により構成され、固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服を審査決定するため設置されております。

住田氏は、昭和44年から主に中国地方の税務署に勤務し、平成23年に退職されるまでの間、出雲税務署署長、下関税務署署長の要職を歴任されるなど、税務に関し深い識見を持っておられ、また、平成25年12月からは民生委員児童委員として、住民福祉の向上のため活躍されており、固定資産評価審査委員会委員として適任であると考えられるものでございます。

何とぞ、御同意のほどよろしく願いを申し上げます。

議長（稲田雅士君） これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり同意することに決しました。

日程第 7

議長（稲田雅士君） 日程第 7，議案第 47 号竹原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例案を議題といたします。

事務局職員から議案を朗読させます。

〔事務局職員朗読〕

議長（稲田雅士君） 市長から報告理由の説明を求めます。

市長（吉田 基君） 議案第 47 号竹原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例案について、提案の理由を御説明申し上げます。

本案は、子ども・子育て支援法が制定され、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準について条例で定めることとされたことに伴い、必要な規定を整備するものであります。

条例案の内容につきましては、内閣府令で定められた基準を参酌し、府令と同様の基準を設けることとするものであります。

何とぞ、慎重に御審議頂いた上、適切な御決定をお願い申し上げます。

議長（稲田雅士君） これより質疑に入ります。

13 番松本議員。

13 番（松本 進君） 新しい制度といいますか、子ども・子育て支援制度で条例改定ということでもありますけれども、いろいろ私の心配するとこの質問をして確認を求めていると思います。

特に、今回の議案と関連して議案が用意されておりますので、総括的な質問になろうか

と思いますけれども、1つは、資料によってもこの議案47号では竹原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関するものでありまして、先の特定教育・保育施設は竹原市で6カ所、それから特定地域型保育事業、これは竹原市では未定ということであります。1つは、これに関わっては国の基準ということがいろいろこれまで説明されて、事前の説明会でも私は確認しております。

そこで、再度ということになるかもしれませんが、国の基準ということになれば、実際今この各自治体といいますか、国の基準は最低基準ということでありまして、竹原市を含めてそういった現実にあった保育士の配置が必要だし、私も増員が必要だということは考えておりますけれども、こういった国の基準ってということの一番心配なのは、保育士の人の配置が減ったりして保育施設のサービスの低下につながらないかということが1番心配で、その点が今回のこの条例で大丈夫なんだろうかということが一つの質問でありまして。

それと関連で、特定地域型保育事業というのは、竹原市では未定、対象施設がないということでありまして、ここでは保育士の配置基準が違っている訳でありまして、この開設に当たっては一定の歯どめが要るのではないかなということを私は考えておりますので、その点についても、要するに基本的には保育の施設のサービスの低下ということにならんような歯どめが必要だと思いますので、考えをお聞きしたいと思います。

それから2点目は、保育料のことなんですけれども、ここも国の基準ということがありまして、現在でも保育料は高いという声は私も重々承知しております。しかし、それで国の基準よりは一定の細分化が図られた対応はされているというのも知っておりますけれども、こういったところが国の基準ということで一くくりになれば、保育料のさらなる負担増ということにならないかということが一番心配なところでありまして、そこが1つ今度の新子育て制度といいますか、これになって負担が新たに増えることはないのかどうかということを質問しておきたいと。

それから3点目は、これは8月2日の読売新聞に、こども園補助金で迷走という記事が載ってございましたけれども、来年の4月から始まるこども園、幼・保一元化のこども園のことですけれども、これは返上するということも載ってございました。それはなぜかという、新しい制度で補助金が減ったら施設の運営が大変だというような記事なんです。ですから、竹原市にも該当施設もありますから、そこらが心配なことでありまして、こういったマスコミで報道されているような、こども園補助金で迷走、認定が返上の動きというこ

とにはならないのかどうかの確認だけの質問であります。

議長（稲田雅士君） 子ども福祉室長。

子ども福祉室長（井上光由君） それではまず、第1点目ですが、教育・保育施設の職員配置基準につきまして、最低基準だけが、実際の配置もこのとおりになるんじゃないかということで、職員の配置が現状より低下するのではないかということに対しての質問でございます。

まず、子ども・子育て支援新制度の実施に当たりまして、保育所等の職員配置が低下するのではということですが、現在定められております保育所の配置、運営基準につきましては、広島県の基準条例によりまして定められております。その配置基準では、最低基準を流用して設備、運営を低下させてはならないというふうに規制されております。また、今回府省令で国が示した幼・保連携型認定こども園の基準案につきましては、都道府県は設置運営基準を常に向上させるように努めるものというふうに規定されております。職員の配置が現状より低下することはないものと考えております。

次に、家庭的保育等ということで、4類型の施設での人員配置ということの御質問がございました。

そういうことで、サービス実施類型での差が生じるのではないかというふうなことの御質問でございますが、職員の配置に関する基準は、事業の目的、内容、使用する施設等の規模、設備、他の職員との役割分担を総合的に勘案した上で定められるべきものというふうに考えております。本市におきましては、家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅保育事業につきましては現在実施されていないということでございます。国の基準に沿って市の基準を設定したいと考えており、これより本市において提供する保育等のサービスについて、一定基準の質を確保できるものと考えております。

次に、保育料の関係という形で、保護者が負担する保育料について新制度ではどのようなになるのかというふうな御質問でした。

保育料につきましては、今年5月に開催されました国の子ども・子育て会議において、国が定める利用者負担の仮単価が示されております。この仮単価におきまして、保育所保育料につきましては、現行と同様に所得階層による段階的な保育料が設定されており、現行の所得階層をそのまま新制度に移行することで大きな変更はないものというふうに考えております。

幼稚園と認定こども園の教育標準時間の保育につきましてはどのようにするか、現時点

におきまして検討中ですが、基本的には現状を踏まえた上で検討していきたいというふうに考えております。

それと、保護者負担が、保育料が上がるようなことはないのかということでございますが、先ほどの子育て会議の方で示された利用者負担の仮単価では、現行の利用者負担の水準を基本にした負担のイメージで示されており、本市としてもその趣旨を尊重し、基本的な現状を踏まえて検討するものというふうに考えております。

それと、新制度に移行すると運営費が減るので、認定こども園の認定を返上する施設のことを新聞に掲載されたということで、本市にもそうした施設があるので大丈夫だろうかというふうな御質問でございます。

これにつきましては、7月23日の新聞紙面上に、認定こども園、認定返上の動きと題して掲載されました。この記事の概要は、全国認定こども園協会が実施しました緊急調査でわかった回答は、会員のこども園201園のうち25%に当たります50園が認定こども園をやめることを検討中と答えた。財源不足で公定価格を低く抑えることが理由と見られるというふうな内容の記事になります。

これに対しまして、国から記事に対する解説が7月25日に通知されております。通知の内容につきましては、国のホームページの方に掲載しております公定価格計算システムの試算の結果、減収になる主な要因として数点挙げられております。

まず、各事業者が新制度のもとでの収入を低く見積もっているということで、例といたしまして、新制度での加算の算定漏れなどがあるというふうなことでございます。それと、現行制度での収入を過大に見積もっているということで、例えば引き続き私学助成の支援を行う障害児受け入れの補助など、これにつきましては試算システムの方には加算されてない部分、これを現行制度の試算として入れているのではないかということ、それと幼・保連携型認定こども園の場合、単一の施設ということになり、運営が効率化されることに伴うコスト減ということ、具体的には、例えば施設長とか園長が1名になるなどのコスト減がありますというふうなことでございます。国の方は、一定の仮定を置いた試算において、改善前の収入から大体10.7%程度の改善ということが試算結果となっているということで、財源不足で公定価格が低くなる、抑えられるということの指摘は当たらないというふうに考えるということでございます。国として、自治体、事業者の協力を得て、まずは事業者に正しい試算ができるような支援を行うとともに、試算結果の分析を行った上で、必要な対応を検討するというふうにしております。本市といたしましても、事

業者の理解を得るために正しい試算ができるよう支援を行います。

以上です。

議長（稲田雅士君） 13番松本議員。

13番（松本 進君） 保育士の配置の問題では、直接この保育の質の内容に関わる問題でありますので、今よりは最低限下回ってはいけないし、今後の子育て支援という問題では保育士の増員というんですか、そこも視野に入れた子育てということを考えていく必要があるというふうに私自身は思っています。

それとあとは、特定地域型保育事業が竹原市ではまだありませんけれども、今後の開所ということが起これば、配置基準が違う訳ですから、その保育の質の低下ということは起こり得る訳です。ですから、そこは対策といいますか監視といいますか、そういったチェック体制がきちとなないと、大変保育の質の低下につながるという危惧はありますので、そのチェックといいますか、このことは指摘しておきたいと、それと保育の質の低下にならないような対応を求めているというふうに思います。

それから、保育料のことでもありますけれども、ここも最低限のという今の説明、下回らない、保育料の値上げということにはならないというような御答弁もあったかと思えます。そういった、先ほどの保育士の配置の基準ということも併せますけれども、現在でもこの保育料そのものが高い水準にあるということでは滞納が出てくるという深刻な事態もありますので、実態に合ったような負担の軽減ということが、こういった条例の改定の機会ですから、私は検討が必要だというふうに思います。

そして、3点目のことで、どうしても私がマスコミ報道で心配なということの確認を求めましたけれども、今の全体の改定ということで10.7%プラスというような、ありましたけれども、なかなかちょっと今難しいということも、大変な、わかりにくいということもあるんですけれども、総括的に言えば幼・保一元化の認定になったとして、運営者から見て運営費、補助金が、下がるということになれば大変な深刻な事態も起こり得る訳ですから、そういった配慮といいますか、対応が要るのではないかと思いますので、最後の質問にしますが、概括的に御答弁あればお願いしたいと思います。

議長（稲田雅士君） 子ども福祉室長。

子ども福祉室長（井上光由君） それでは、職員の配置による質の低下に関わる御質問でございました。

これにつきまして、新たに基準条例を制定するに当たりまして、その配置基準で職員を

配置することになるのですが、広島県の条例では、先ほども申し上げましたが最低基準を超えて設備を有し、または運営をしている児童福祉施設においては最低基準を理由としてその施設または運営を低下させてはならないとされております。

職員配置の実情としては、保育所ごとの実情を勘案し、保育士の加配等の対応を行っており、子どもの安全・安心の視点から現場の状況による職員を配置することで、今後も引き続き子どもの教育、保育の質の向上に努めてまいりたいというふうに考えております。家庭的保育事業等につきましても同様に考えております。

それと保育料ということでございますが、さらなる値下げということでございます。保育料につきましては、平成22年度に一旦値下げをしております。当然、近隣市、県内都市等の状況を勘案する中で、必要であればそういったことも調査研究が必要ではないかというふうに考えております。

それと、こども園返上の件につきまして、引き続き、先ほども申し上げましたが事業者の理解を得るために、正しい試算ができるような支援を行うとともに、その結果を勘案する中で検討していきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いします。

議長（稲田雅士君） 9番宮原議員。

9番（宮原忠行君） 大体この条例を制定しますと、施行時期というのも基本的な、一般的に考えれば4月1日とかということになる訳です。ところが、今松本議員の方はいろいろと中身について疑義を呈されましたけれども、基本的にはどうやって子育て支援といえますか、これをどういうふうにして充実させていくかということで検討された制度でありますから、基本的によくなることは間違いないんだと私は思う訳です。

ところが、国として子育て支援を充実強化していくということにおいて、その財源の確保についていろいろと苦勞をされておられる訳です。それで、その財源は間違いなく消費税を8%から10%に上げますよと、こういうことを前提にして組み立てられた制度でありますから、当然その消費税の問題と、またその消費税が果たして8%から10%に引き上げられるのか、あるいは引き上げられなかった場合において、今議会において議決をされた条例がいつから施行されることになるのか、その関係性についての御説明を求めたいと思います。

議長（稲田雅士君） 子ども福祉室長。

子ども福祉室長（井上光由君） 消費税10%に伴います今回の国の方の法律の施行と、それに関わる今回の条例の施行についてでございますが、施行日につきましては、子ど

も・子育て支援法，児童福祉法の一部改正の施行日というふうにしております。これにつきまして，社会福祉保障の安定の財源を確保する税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律の施行になりますが，これが施行の日に属する年の翌年の4月1日の間において政令で定めるというふうにされております。ですから，今国の方，12月にその引き上げについて検討するということでございますので，それが引き上げられますと，平成27年4月1日ということの予定をされているということでございます。

それと，もし10%にならなかった場合どうなるのかということでございますが，先ほど申しましたように，子ども・子育て支援新制度につきましては，消費税率の引き上げにより増加した税収を財源として制度設計が行われております。今後の財政指数によってはさらなる消費税の引き上げ，これを財源とした子ども・子育て支援新制度への影響も懸念されるところでございますが，本市といたしましては円滑に全国的な支援新制度がスタートできるよう準備を進めていきたいというふうに考えてるところでございます。よろしくお願い申し上げます。

議長（稲田雅士君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） 御異議なしと認め，よって本案は原案のとおり可決されました。

日程第8

議長（稲田雅士君） 日程第8，議案第48号竹原市家庭的保育事業等の設備及びの運営に関する基準を定める条例案を議題といたします。

事務局職員から議案を朗読させます。

〔事務局職員朗読〕

議長（稲田雅士君） 市長から提案理由の説明を求めます。

市長（吉田 基君） 議案第48号竹原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準

を定める条例案について、提案の理由を御説明申し上げます。

本案は、児童福祉法の一部が改正され、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準について条例で定めることとされたことに伴い、必要な規定を整備するものであります。

条例案の内容につきましては、事業所内保育事業所における乳児室の面積を拡充するほか、厚生労働省令で定められた基準を参酌し、省令と同様の基準を設けることとするものであります。

何とぞ、慎重に御審議頂いた上、適切な御決定をお願い申し上げます。

議長（稲田雅士君） これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第9

議長（稲田雅士君） 日程第9、議案第49号竹原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例案を議題といたします。

事務局職員から議案を朗読させます。

〔事務局職員朗読〕

議長（稲田雅士君） 市長から提案理由の説明を求めます。

市長（吉田 基君） 議案第49号竹原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例案について、提案の理由を御説明申し上げます。

本案は、児童福祉法の一部が改正され、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準について条例で定めることとされたことに伴い、必要な規定を整備するものでござ

います。

条例案の内容につきましては、厚生労働省令で定められた基準を参酌し、省令と同様の基準を設けることとするものであります。

何とぞ、慎重に御審議頂いた上、適切な御決定をお願い申し上げます。

議長（稲田雅士君） これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第 10

議長（稲田雅士君） 日程第 10、議案第 50 号竹原市福祉事務所設置条例及び竹原市ひとり親家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例案を議題といたします。

事務局職員から議案を朗読させます。

〔事務局職員朗読〕

議長（稲田雅士君） 市長から提案理由の説明を求めます。

市長（吉田 基君） 議案第 50 号竹原市福祉事務所設置条例及び竹原市ひとり親家庭等医療費支給条例の一部を改正する条例案について、提案の理由を御説明申し上げます。

本案は、母子及び寡婦福祉法の一部が改正され、同法の題名が改められるなどしたことに伴い、必要な規定の整備を行うものであります。

改正の内容につきましては、条例中で引用している法律の題名について、「母子及び寡婦福祉法」を「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に改めるとともに、父子家庭に係る定義、規定等が整備されたため、必要な規定の整備を行うものであります。

何とぞ、慎重に御審議頂いた上、適切な御決定をお願い申し上げます。

議長（稲田雅士君） これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第 1 1

議長（稲田雅士君） 日程第 1 1，議案第 5 1 号竹原市立学校設置条例の一部を改正する条例案を議題といたします。

事務局職員から議案を朗読させます。

〔事務局職員朗読〕

議長（稲田雅士君） 市長から提案理由の説明を求めます。

市長（吉田 基君） 議案第 5 1 号竹原市立学校設置条例の一部を改正する条例案について、提案の理由を御説明申し上げます。

本案は、平成 2 7 年 4 月、忠海中学校区小中一貫教育校を新設することに伴い、必要な規定の整備を行うものであります。

忠海中学校区におきましては、これまで保護者、地域、学校、行政で構成される設立検討委員会及び設立準備委員会を設置し、小中一貫教育校の設立に向けて準備を進めてきたところであり、現在忠海中学校において新校舎の整備工事を行っております。

改正の内容といたしましては、平成 2 7 年 4 月に忠海東小学校と忠海西小学校を統合し忠海小学校とし、忠海中学校と合わせて小中一貫教育校とするものであります。また、その位置につきましては、平成 2 7 年 4 月から 8 月までの間は現在の忠海西小学校の位置と

し、新校舎が完成する平成27年9月以降は忠海中学校の位置とするものであります。

小中一貫教育校の設立につきましては、今後も設立準備委員会を初め、保護者、地域の皆様の声を聞きながら着実に事業を進めてまいりたいと考えております。

何とぞ、慎重に御審議頂いた上、適切な御決定をお願いいたします。

議長（稲田雅士君） これより質疑に入ります。

13番松本議員。

13番（松本 進君） 今の提案を受けて質問をします。

今回の提案は、忠東、忠西小学校の統合ということの提案と、その期間が来年4月1日から1学期ということでありまして、御存知のように小中一貫教育導入に伴うものだと私は承知しております。

そこで、改めてこの場でお聞きしたいのは、学校統合に伴う保護者や地域関係者、地域住民、子どもたち、こういった方々の説明なり協議を十分して、最終的には今回提案されたような合意を得て、こういった統合はオーケーだというふうに、私は理解して提案されてるというふうに理解したいんです。そこで具体的には、合意形成のために保護者や地域関係者等々の説明会は、いつどこで何回ぐらいされたのかということが具体的に聞きたいのと、そういった説明会の場で、協議の場に出された意見や要望、これをどのように整理されて住民の方々、関係者にオーケーだと、それはわかったというような合意形成ということで、2点目には、どういった意見や要望が出されたのか、それをどのように整理されて今回のあの統合という提案、提案の前提は合意形成がないといけないということでありますから、説明を求めておきたいと思います。

それから、3点目として、これは2点目の要望の中に重複するかも知れませんが、個別の質問として特にここで聞いてみたいのは、来年の4月から1学期の期間だけ現在の忠海小学校へ通学することになると、今現職の保護者の方の声なんですけれども、低学年の子どもを長時間引率できないと。来年の4月から1学期という期間もありますけれども、初めての学区だし、低学年の子どもを引率して長時間といいますか、保護者の方は40分から1時間とか意見もありましたけれども、長時間引率できないと、先生なり誰か人を配置して、行き帰りをきちっと見守りといいますか、体制をしてくれるんだろうかということも個別の要望で、重複するかも知れませんが、そういった声も聞きました。ですから、それは高学年の保護者のお母さんの声ですけど。ですから、そういった来年4月から1学期だけ初めての学区で低学年を引率するのは子どもは大変だと、出来ないよと言

ってるよと、これに対して人の配置、低学年は早く終わりますから、大変手間と人配がかかると思うんですけれども、そういったことをきちっと応えて了解をされてるのかどうかを、具体的に聞きましたのでお尋ねしておきたいと。

それから次は、これは率直な意見なんですけれども、小中一貫教育の導入の賛否は別として、保護者が言われるのは、子どものためを本気に考えるなら、4月から8月までの1学期だけ何でそういう長時間無理して通学のところに、初めての区に行かなくてはいけないのかということで、その保護者の声は、子どものためを本気で考えてるなら忠中学校の小中一貫校の整備ができてからでもいいんじゃないかという声もありました、これは推進の前提という立場に立った意見としても、ですから、ここで聞きたいのは、3カ月だけ一緒のところに行くようになる。なぜ1年なり遅らせて出来ないのか、ここの一番ネックになっている、それはだめだと、もう4月1日開校をやるんだと、3カ月は我慢してくれということの理解を得ていると思うんですけれども、その再度の、何で子どもたちの、本気で考えるなら1年でも遅らせてもいいんじゃないかということについて、どのように御答弁なさいますか。

次は、こういった要望についても出されました。

忠海跡地のことなんかも、これはもう十分出されている要望の中の一つだと思うんですけれども、改めて柱を立てて聞きたいのは、こういった忠海東小学校の跡地の活用は、具体的に地元に提案されているのかどうか、これは教育委員会だけではないと思うんですけれども。その方は、一つの提案ですけれども参考にしてください、跡地の分は福祉施設をつくって地元の雇用をつなげてやってほしいと、学校がなくなれば必ず地域は寂れてしまうと、10年、20年、30年先のことを考えた跡地も考えてほしいということがありました。こういった具体的な要望、出されている内容の一つかも知れませんが、こういったことにはきちっと丁寧に応えていく必要があると思いますけれども、その対応についてお尋ねしておきたいというふうに思います。

議長（稲田雅士君） 教育次長。

教育委員会教育次長（久重雅昭君） 忠海の小中一貫校でございます。

まず、説明会等はどのような状況であったかということでございますけれども、説明会については、平成23年8月から保護者、地域の皆さんと懇談会を実施したというのが始まりでございます。その間、保護者アンケートですとか説明会等も行っております。平成24年5月8日から設立検討委員会、これは合計5回開催をしております。その中で、教

育内容ですとか教育施設について、あとは地域連携、交流拠点について等もいろいろ議論をしているといったような状況です。その後、検討委員会の報告書を頂いて、準備委員会ということになりますけども、現在も行っておりますけども準備委員会で議論をしながら行っております。細かなことについては、準備委員会の下に部会が2つございます。施設環境部会と学校教育部会、その中で施設の関係ですとか教育内容についていろいろ御意見を頂きながら、手順を追って進めているといったような状況でございます。回数については、ちょっと今資料ございませんけども、説明会ですとか準備委員会、検討委員会、部会を含めまして、かなり行っているといったような状況でございます。そういった説明会において、いろんな御意見を聞きながら取り組みを進めているといったような状況でございます。

それと、忠海東小学校、通学のことでございますけども、これについては、これは部会等でそういった御意見がございました。どうしていくかということについては、いろいろ教育委員会からの方も提案をさせてもらっておりますけども、今現在学校の方で調整をしているといったような状況で、いろいろ保護者の方が心配されてるということもございまして、地域の方のボランティアの手伝いもして頂かなければならないというふうには思っておりますけども、その辺について、また今後詰めていきたいというふうに思っております。

それと、1学期だけの通学ということでございますけども、これも部会ですとか準備委員会でいろいろ議論をさせてもらって意見を頂いております。言われたように、施設が出来上がってからの開校でもいいんじゃないかといったような御意見もございましたけども、できるだけ早く小中一貫校を開校したいということでございましたので、準備委員会の方で27年4月開校、27年9月に新しい施設を使うといったような承認を頂きましたので、そのような取り組みをしてるといったような状況でございます。

跡地でございますけども、これも地域の方がいろいろ御心配されてるというふうに思っております。跡地利用につきましては、今後、準備委員会今行っておりますけども、それとは別の組織になろうかと思っておりますけども、教育委員会、あと市長部局、地域の方と一緒に、どういった有効活用ができるかといったことを、これから話をしながら決めていきたいというふうに思っております。

以上です。

議長（稲田雅士君） 松本議員に申し上げます。

ただいまのこの質問につきましては議案の設置条例についての関連でございますので、議案の設置条例に関連した質問をお願いいたします。

13番（松本 進君） ちょっと議長、待ってくださいや。学校の統廃合に関わる設置条例の議案なんですよ。

議長（稲田雅士君） そうですよ。だから、設置条例に統廃合の……。

13番（松本 進君） 統廃合に関わるというたら、いろんなさっきからあるじゃないですか。統合したら、一つにしたら通学路の問題、説明会の問題、跡地の問題、全部出てくるじゃないですか。それはそれでいいんでしょ。そう理解しませんでしたよ、私は。

議長（稲田雅士君） 暫時休憩いたします。

午前11時06分 休憩

午前11時09分 再開

議長（稲田雅士君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

13番松本議員。

13番（松本 進君） ちょっと誤解があったらいけないんじゃないけども、これは統合という提案ですから。忠海小学校は実際なくなるということですから。それにただ反対か賛成かという、この提案する経過なんか、市長が提案今された訳だから提案についての質問をしとる訳であって、よかったら賛成、悪かったら反対は、そりゃ当然出てきますよ、結論的には。だから、時間もあるでしょうから質問続けます。

私は、まず一番心配なのは合意形成の問題なんです。ここの保護者の方、子どもたち、一体何人なんですか、少ないでしょ。後報告してください。

それで、私が驚いたのは、その中の何人か聞きましたけども、それで関係者というのは、例えば今来年4月から新しく小学校になられる方の声も聞きました。そういったことは関係者の分で、私はあえて言ってる訳ですよ。今は東小の生徒じゃないけども、児童じゃないけれども、来年4月から3カ月確かになる訳ですよ。そこの保護者の声をきちっとまともに聞いて、いろいろ心配があったらどうしましょう、こうしましょうというのは丁寧にやっていく、それが当然のことじゃないですか。ただ日程だけを来年4月1日から小中一貫校開校するんだと、3カ月辛坊せえと、そういう結論ありきのようなやり方では、私は保護者との関係では不信感しか生まれないと思うんです。ですから、これまでも私だけじゃなくて準備委員会や設立委員会のあり方、その中の方は頑張ってるんでしょうけども、そういうだけで果たして保護者全体、地域関係者の声が反映出来ているんかというこ

との問題も、私だけじゃなくあったんじゃないか。同じことを繰り返してはいけませんよ。だから、私はこういった統合という地域の保護者や関係者はもちろん、地域住民の方も大きな問題ですよ、関心事ですよ。だからこそ丁寧に説明して、わかったと、それならやろうじゃないかというぐらいはやるべきじゃないんですか。今私は合意形成を得たのかというのは、合意形成の一言も出ませんよ。説明会は何回やった、かなりやりましたと、準備委員会や検討委員会でやりましたと。しかし、私が聞いた関係者は忠海小学校という名前も知りませんでしたよ。驚きますよ。こんなことでいいんですか、ほんまに。自分たちが行く学校の名前さえも、あ、そうなんですかということが私のところへありました。これをうそと言うんなら確認すればいいけど。だから、私が言いたいのは、さっき言った合意形成のあり方が問題なんです。私だけじゃない、検討委員会や準備委員会でその保護者や地域の関係者の声が反映された議論がやられているかと、同僚議員からの質問があったじゃないですか、だから私は言ってるんです。もう一回ここで聞きますよ、端的に。現職の保護者や子どもたちや先生や地域のいろんな関係者の統合に対する合意は得ているんですね。得ているかないだけを確認したいと思います。

それから、具体的な問題で通学路のことです。

私は高学年の保護者の方から聞きました。確かに、初めての学区で小丸居神社のこの踏切を超えてぐっと回ってまた国道のところへ出てくるとか、低学年の子どもを引率する、そういった心配というんですか、だからそこに子ども任せというんじゃなくて、きちっとした見守り隊という、いろんな地域がありますけども、そういった地域の方の協力を得るんなら、そういったことをきちっと毎日やって対策をとって、それはもう大丈夫だと、一定の提案しないといけない。それも今から調整だということで、今ここの提案するんですよ。ここで議決で決まったらもうそのまま走るんですよ、統合で。そういうやり方そのものがおかしいと言ってるんです。きちっとそこらを整理して、全部課題を100%せえよとはわしも言っとらんよ。しかし、問題はきちっと把握して、1つの例が今通学路の例を出してる訳ですよ。こういう課題や保護者の心配の声があるんなら、わかったと、3カ月なら人を配置して送り迎え、低学年の時間帯が違うんなら低学年の帰るときも早く配置しましょうと、3カ月だけ人の配置ぐらい、何でそれぐらい金で惜しむんか、実質そういう努め方をされたら保護者との不信感を生むだけよ、それはやり方はおかしいですよ。だから、本来この提案をする前にきちっと整理して出さなくちゃいけないんじゃないですか。そこは市長、どう思いますか。合意形成の問題と今の通学路の問題、市長が提案された訳

だから。提案された、しかしまだ今から通学路の不安の声が調整する段階ですよ。これでいいんですか、本当に。だからそこは率直な、市長が提案者ですから。市長の命で今からでもずっとやらすというぐらいの決意を示してもらいたいと私は思うけども。その保護者の不安にどう応えるんかと、教育委員会に聞いたら今そういう現状ですよ、合意形成もそういう現状ですよ。ここは、私はまずいんじゃないかと思います。

それとあとは、3カ月無理をさすというような保護者は受けとめ方をしてる訳です。じゃあ、小中一貫教育の賛否は別として、今やっとする分で賛成の立場にしても、3カ月何であっここに無理さすんかと、何で1年遅らせてくれんのんかと。その前に私が言われたのは、そのときに出されて、来年4月までに必ず工事はやりますという確約も聞いてますというような、保護者からありました。しかし、震災の問題とかいろいろな分で遅れてるというんがある訳ですから。ですから、そういった現状があるなら少なくとも時期を1年遅らすとかというような対応はなぜできないのかなと。こっち教育委員会かな、来年4月1日開校というこだわる理由は何ですか。私は金の部分がいろいろひっかかるのかなと、財政的な問題がひっかかるのかなというんがあって、そういうことは子どもの安全とか保護者の声とか合意形成の問題を含めて、焦ってやっても不信感ばかりしか生まれないやり方はいかがかなというふうに私自身は思います。ですから、その点の対応というんですか、きちっともう一回御答弁頂きたいと思います。

議長（稲田雅士君） 教育次長。

教育委員会教育次長（久重雅昭君） 忠海小中一貫校の合意形成の関係でございますけども、これまでも何回も申し上げてると思いますけども、合意形成を得て行っているということで、これまでもその上で設計予算ですとか工事請負契約の締結の議案ですとか、そういった議案を提案させてもらってるということで、検討委員会、準備委員会、いろいろ承認を頂きながらしております。また、検討委員会、準備委員会以外にも、先ほども申し上げましたけども学校別に説明会を行っております。そういった中でも、特に反対とかといったような御意見もございませんし、理解を得た上で行ってるという状況でございます。

通学路の関係につきましては、見守り隊ですとか、あと教職員の体制の整備を行いまして、児童が安全に通学できるような体制で行っていききたいというふうに思っております。

あと、1学期間だけの忠西小への通学ということがございましたけども、これも先ほども申し上げましたけども、準備委員会でいろいろな御意見がございました。早く開校した方がいい、または先ほど議員が言われました1年遅らせた方がいいといったような、いろ

んな御意見が出た上で、準備委員会として27年4月開校、27年9月供用開始といったような承認を頂きましたので、そのように進めているといったような状況でございます。

議長（稲田雅士君） 13番松本議員。

13番（松本 進君） 最後になる訳ですから、議長、ここはみんなが聞いている訳ですから、合意形成がありましたという言葉だけじゃなしに、私は裏づけを見て何回やったかというのを聞いている訳です。しかし、今あっこの何百人、何百世帯あって、全部100%とれというのはなかなか大変でしょう。私はそこまでのことを言っている訳じゃないんです。あそこは子どもたちは何人おるんですか。何世帯あって保護者は何人おるんですか。そこを1件ぐらいずっと回っても確認とれるじゃないか。それもやらずに準備委員会や検討委員会だけでやって、その担当者に責任を押しつけちゃいけないよね。そこだけはね、そりゃ一定の役割は果たしてもらうのは当然だけでも、去年もあれだけ質問した中で、いろんな住民や保護者の声が反映できない実態をあなた方知って、平気でこの場で何回も説明しました、合意形成を得ました、そういうここだけの答弁は市民の方が聞いているんだから、そんな答弁したらいけませんよ。

じゃあ確認しますよね。忠海東小学校の保護者は何人おって、その何人に確認したんですか。その何人の理解を得て大多数は賛成だという、合意形成を得ているんだと言うんですか。その確認はとれてますか。準備委員会だけの、あなたはそこだけの確認しか言わないけども、実際私は名前も知らないという保護者の声も聞いている訳ですから、改めてここで合意形成の実態を説明してください。保護者は何人おって、何人からは合意形成を得た、だから今こうやってやっていますということをもう一回聞きますよ。

それと通学路の問題です。

安全体制であるという、そのことを聞いとる訳ですから。実際送り迎え、低学年は早く帰る、そういった行き帰りのことを含めて、必ずこの1学期は人を配置すると、そのように理解しているんですね。それが安全の、保護者の一つの安心になりますよ、わかったと。来年4月1日から1学期の間は必ず低学年、高学年含めて人を配置して安全を確保するというふうにとるんですね。

それから、3点目の開校の時期の問題です。

だからそれは、準備委員会で検討して、そこで早うやれ早うやれと言うたからっていうことだけではいかんというんが、いろいろ言っているんだけど。ですから、くどいようだけれども、そういう答弁しとったらいかんです、市民みんなが聞いているんだから。だから、

私はその賛成の立場じゃないけれども開校をおくらせる、何で1学期だけそこ無理させるのか、1年遅らせてもいいじゃないか。その障害になる部分は、理由は何ですか。ただ準備委員会が早うやれ早うやれと言うたということじゃなくて、遅らせることが出来ない最大の理由だけを最後の質問ですから聞きたいと。

議長（稲田雅士君） 教育次長。

教育委員会教育次長（久重雅昭君） まず、合意形成のことですけれども、これも繰り返しになると思いますけれども、検討委員会、準備委員会で議論しながら行ってきたということと、それとは別に学校ごとにPTA全体の説明会等も行っております。また、あるいはまちづくりネットワークへの説明会ですとか民生委員協議会への説明会、そういった地元の方にも説明会等を行って、理解を得て今回行っているというところでございます。

通学路の関係につきましては、これは先ほど申し上げましたけれども、教員のそういった体制、または地域見守り隊の方のお力をお借りしての体制、そういったのを整備しながら通学の安全について行っていきたいというふうに思っております。

1学期だけの開校ということですが、これも同じ繰り返しになりますけれども、いろんな意見が出た中で、そういった要望が多かったということで27年4月の開校ということで準備委員会で承認を頂いたということで、今回条例案を出させて頂くということでございます。

議長（稲田雅士君） 以上をもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

13番松本議員。

13番（松本 進君） 私はこの議案に反対をしたいと思います。

さっきの合意形成の問題が一番大切なんです。だから、あそこの保護者の方はそんなに多くはない訳ですから、現職の保護者の方の何人に具体的に当たって了解を得たのか、合意形成を図ったのか、これさえも答えられんということで、今まで準備委員会や検討委員会でやってきたという繰り返しだけです。あえてそう言わせてもらおうと、その準備委員会の責任だけを押しつけちゃいかん。いろいろこれまで意見が出されたことですから、それだけで本当にこの大きな問題を、一貫校教育を進める、そこには無理があると、もう少し地域の保護者や地域関係者の声を聞いて、親切丁寧にやって進めるべきだということが繰り返し指摘しながら、その対応策が全くとられてない。

それと、いろんな要望の意見はあるんでしょうけども、今日私がここで取り上げたのは通学路の問題です。私が聞いているのは、あの小丸居神社のこの踏切なんかもPTAは週2日対応するかもしれませんが、あとはどうやってるんでしょうかねというんがありました。ですから、地域の協力を得るんならそういう対応もきちっと丁寧に説明して、2日は地域のPTAの方に頼みますと、あとは地域の誰々を配置しますと、足らんかったら私らがいろんなところで対応しますと、だから子どもたちのこの1学期の安全は確保しますと、そこまでの丁寧な対応をなぜあなた方が出来ないんですか。ただここで、議会で決めりゃあええと、そういう問題じゃない。そのことをくどくと私は再度指摘して、反対討論したいと思うんです。

議長（稲田雅士君） これをもって討論を終結いたします。

これより起立により採決いたします。

本案は原案のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

議長（稲田雅士君） 起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決されました。

議事の都合により、午後1時まで休憩いたします。

午前11時28分 休憩

午後 0時57分 再開

議長（稲田雅士君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

日程第12・日程第13

議長（稲田雅士君） お諮りいたします。

日程第12、議案第52号平成25年度竹原市歳入歳出決算認定について並びに日程第13、議案第53号平成25年度竹原市水道事業決算認定についてを一括議題としたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） 御異議なしと認めます。よって、2議案を一括議題とすることに決しました。

事務局職員から議案を朗読させます。

〔事務局職員朗読〕

議長（稲田雅士君） 市長から提案理由の説明を求めます。

市長（吉田 基君） 平成25年度の竹原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、地方自治法第233条第2項の規定により監査委員の審査に付したところ、平成26年8月20日付をもちまして審査意見書を提出いたしましたので、同条第3項の規定により議会の認定に付するものであります。

以下、各会計の決算概要を御説明いたします。

一般会計決算から御説明いたします。

歳入決算額は126億4,791万2,000円で、予算現額に対する収入割合は94.3%であり、歳出決算額は124億6,131万4,000円で、予算現額に対する執行率は93%であります。

従いまして、歳入歳出差し引き額1億8,659万8,000円となり、このうち2,492万8,000円を繰越明許費として平成26年度に繰り越す財源といたしております。

この歳入決算における科目別の主なものの概要であります。市税につきましては、予算現額38億4,596万4,000円に対し、決算額は38億9,520万8,000円となり、予算現額に対し101.3%の収入率となっております。また、調定額42億152万1,000円に対する収納率は92.7%であり、なお多額の収入未済額がありますので、今後とも収納率向上に努めてまいります。

地方交付税につきましては、予算現額23億8,724万8,000円に対し、決算額は24億8,693万6,000円となっております。

普通交付税の決算額につきましては20億1,084万、特別交付税の決算額につきましては4億7,609万6,000円であり、前年度と比較し、普通交付税において4,459万7,000円の減、特別交付税においては1,816万8,000円の減となっております。

分担金及び負担金につきましては、予算現額2億6,778万円に対し、決算額は2億6,731万3,000円となっております。また、調定額2億7,352万4,000円に対する収納率は97.7%で、収入未済額は597万1,000円となっております。その主なものは保育所負担金であり、今後とも収納率向上に努めてまいります。

使用料及び手数料につきましては、予算現額1億2,738万8,000円に対し、決算額は1億2,130万円となっております。また、調定額1億3,823万1,000

円に対する収納率は87.8%で、収入未済額は1,693万1,000円となっております。今後とも住宅使用料の収納率向上に一層努力してまいります。

国庫支出金につきましては、予算現額18億5,936万3,000円に対し、決算額は17億3,418万1,000円となっておりますが、1億4,947万4,000円について繰越明許費の特定財源として翌年度へ繰り越しておりますので、予算額との差は2,429万1,000円になります。

県支出金につきましては、予算額10億9,555万2,000円に対し、決算額は10億945万3,000円となっておりますが、7,022万4,000円について繰越明許費の特定財源として翌年度に繰り越しておりますので、予算額との差は1,587万5,000円になります。

繰入金につきましては、予算現額5億1,579万1,000円に対し、決算額は1億2,148万円となっております。これは財政調整基金繰入金3億9,154万7,000円の減などによるものであります。

市債につきましては、予算現額18億6,149万1,000円に対し、決算額は16億179万1,000円となっておりますが、1億9,190万円について繰越明許費の特定財源として翌年度へ繰り越しておりますので、予算額との差は6,780万円になります。

次に、歳出であります。予算現額134億586万円に対し、決算額は124億6,131万4,000円となり、執行率は93%であります。予算現額のうち4億3,652万6,000円、率で3.3%について繰越明許費として翌年度へ繰り越しておりますので、これを加算しますと96.2%の執行率になります。

この歳出決算の科目別不用額500万円以上の主な費目について、その概要を御説明いたします。

議会費につきましては、予算現額1億5,982万8,000円に対し、決算額は1億4,699万4,000円となり、1,283万4,000円の不用額であります。

総務費につきましては、予算現額17億2,917万9,000円に対し、決算額は16億7,009万1,000円となり、5,908万8,000円の不用額であります。これは、一般管理費において、公共交通施設バリアフリー化設備整備に対する補助金など719万9,000円の減が主なものであります。

民生費につきましては、予算現額46億4,564万1,000円に対し、決算額は4

4億1,696万4,000円となり、2億2,867万7,000円の不用額であります。翌年度へ1億165万4,000円を繰り越しておりますので、実質1億2,702万3,000円の不用額であります。これは、社会福祉総務費において介護保険特別会計などに対する繰出金2,044万4,000円、障害者福祉費において介護給付費などの扶助費6,441万6,000円、児童福祉総務費において乳幼児医療費などの扶助費653万5,000円、生活保護費において各扶助費の減による扶助費545万7,000円の減が主なものであります。

衛生費につきましては、予算現額8億3,164万1,000円に対し、決算額は7億8,914万4,000円となり、4,249万7,000円の不用額であります。これは、成人病対策費において各種がんなどに対する検診委託料576万8,000円、予防費において日本脳炎などの予防接種委託料913万5,000円、環境衛生費において合併処理浄化槽設置整備事業などに対する補助金1,001万7,000円の減が主なものであります。

労働費につきましては、予算現額1億6,250万3,000円に対し、決算額は1億2,222万2,000円となり、4,028万1,000円の不用額であります。これは、労働諸費において金融機関への貸付金4,000円の減が主なものであります。

農林水産業費につきましては、予算現額1億9,574万4,000円に対し、決算額は1億8,800万1,000円となり、774万3,000円の不用額であります。

商工費につきましては、予算現額5億90万7,000円に対し、決算額は4億9,486万5,000円となり、604万2,000円の不用額であります。

土木費につきましては、予算現額17億5,733万5,000円に対し、決算額は14億8,258万1,000円となり、2億7,475万4,000円の不用額であります。翌年度へ2億1,287万2,000円を繰り越しておりますので、実質6,188万2,000円の不用額であります。これは、港湾建設費において県営港湾整備事業への負担金936万6,000円、公共下水道事業費において公共下水道事業特別会計に対する繰出金2,106万5,000円の減が主なものであります。

消防費につきましては、予算現額8億7,040万3,000円に対し、決算額は7億9,328万1,000円となり、7,712万2,000円の不用額であります。これは、常備消防費において常備消防事務に係る委託料5,443万3,000円、消防施設費において防火水槽整備に係る工事請負費662万3,000円の減が主なものであります。

す。

教育費につきましては、予算現額15億4,096万3,000円に対し、決算額は13億5,910万2,000円となり、1億8,186万1,000円の不用額であります。翌年度へ1億1,900万円の繰り越しをしておりますので、実質6,286万1,000円の不用額であります。これは、中学校の学校管理費において学校施設耐震化などに係る工事請負費2034万4,000円の減が主なものであります。

災害復旧費につきましては、予算現額3,414万4,000円に対し、決算額は3,022万6,000円となり、391万8,000円の不用額であります。翌年度へ300万円を繰り越しておりますので、実質91万8,000円の不用額であります。

公債費につきましては、予算現額9億6,968万6,000円に対し、決算額は9億6,784万4,000円となり、184万2,000円の不用額であります。

次に、国民健康保険特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、予算現額37億4,548万6,000円に対し、決算額は37億44万9,000円となり、4,503万7,000円の減となっております。

国民健康保険税の収納状況につきましては、調定額9億2,345万9,000円に対し、決算額が6億6,808万4,000円となり、収納率は72.3%で、収入未済額は2億1,244万8,000円となっております。国民健康保険税が保険給付の主要な財源になることを踏まえ、今後も保険財政安定化のため、収納率向上に努めてまいります。

歳出につきましては、予算現額37億4,548万6,000円に対し、決算額は36億6,205万5,000円となり、執行率は97.8%で8,343万1,000円の不用額であります。これは、一般被保険者及び退職被保険者の療養給付費が見込みより減となったことに伴う負担金4,127万1,000円、一般被保険者の高額療養費が見込みより減となったことに伴う負担金544万9,000円、保険財政共同安定化事業拠出金が見込みより減となったことに伴う負担金1,120万9,000円の減が主なものであります。

以上により、実質収支は3,839万4,000円の黒字決算になります。

次に、貸付資金特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、予算現額1,471万8,000円に対し、決算額は1,318万6,000円となり、153万2,000円の減となっております。

そのうち、貸付金元利収入につきましては、調定額6,096万2,000円に対し、決算額が1,318万6,000円となり、収入未済額は4,777万6,000円となっております。今後とも収納率の向上に努めてまいります。

歳出につきましては、予算現額1,471万8,000円に対し、決算額は1,318万6,000円となり、執行率は89.6%で、153万2,000円の不用額であります。

以上により、歳入歳出同額の決算となります。

次に、港湾事業特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、予算現額4,893万円に対し、決算額は4,880万9,000円となり、12万1,000円の減となっております。

歳出につきましては、予算現額4,893万円に対し、決算額は3,521万5,000円となり、執行率は72%で、1,371万5,000円の不用額であります。

以上により、実質収支は1,359万4,000円の黒字決算になります。

次に、公共下水道事業特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、予算現額8億5,605万7,000円に対し、決算額は7億5,103万2,000円となっておりますが、国庫支出金3,450万円、市債3,650万円について繰越明許費の特定財源として翌年度に繰り越しておりますので、予算額との差は3,402万5,000円になります。

下水道受益者負担金の収納状況につきましては、調定額935万7,000円に対し、決算額が807万2,000円となり、収納率は86.3%で、収入未済額は94万円となっております。

また、下水道使用料の収納状況につきましては、調定額5,463万6,000円に対し、決算額が5,314万7,000円となり、収納率は97.3%で、収入未済額は148万9,000円となっております。

歳出につきましては、予算現額8億5,605万7,000円に対し、決算額は7億5,103万2,000円となり、執行率は87.7%であります。予算現額のうち7,100万円について繰越明許費として翌年度に繰り越しておりますので、これを加算しますと96%の執行率になり、3,402万5,000円の不用額であります。

以上により歳入歳出同額の決算となります。

次に、公共用地先行取得事業特別会計について御説明いたします。

本会計につきましては、公共用地の先行取得を必要とする事態が生じた場合、それに対応するためのものでありますが、平成25年度においてはそのような事態が生じなかったため、活用しなかったものであります。

次に、介護保険特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、予算現額32億5,971万円に対し、決算額は31億7,387万8,000円となり、8,583万2,000円の減となっております。

介護保険料の収納状況につきましては、調定額6億1,940万6,000円に対し、決算額が6億962万7,000円となり、収納率は98.4%で、収入未済額は793万8,000円となっております。介護保険料は保険給付の財源の一部となるものであり、被保険者間における公平負担の観点からも、収納率向上に努めてまいります。

歳出につきましては、予算現額32億5,971万円に対し、決算額31億5,911万6,000円となり、執行率は96.9%であります。また、予算現額のうち104万9,000円について繰越明許費として翌年度に繰り越しておりますが、これを加算しても執行率は同額となり、不用額は9,954万5,000円であります。これは、居宅または施設などの介護サービス給付費に係る負担金5,441万9,000円、介護予防サービス給付に係る負担金1,038万3,000円、高額介護サービス支給費に係る負担金849万9,000円の減が主なものであります。

以上により、実質収支は1,371万4,000円の黒字決算になります。

次に、後期高齢者医療特別会計について御説明いたします。

歳入につきましては、予算現額4億1,722万円に対し、決算額は4億1,303万7,000円となり、418万3,000円の減となっております。

後期高齢者医療保険料の収納状況につきましては、調定額3億60万1,000円に対し、決算額が2億9,893万4,000円となり、収納率は99.4%で、収入未済額は136万2,000円となっております。後期高齢者医療保険料は保険給付の財源の一部となるものであり、被保険者間における公平負担の観点からも、収納率向上に努めてまいります。

歳出につきましては、予算現額4億1,722万円に対し、決算額4億1,214万9,000円となり、執行率は98.8%で、507万1,000円の不用額であります。

以上により、実質収支は88万8,000円の黒字決算になります。

以上、各会計について決算の概要を御説明申し上げましたが、平成25年度一般会計の決算は、平成24年度の国の経済対策に係る事業を平成25年度に繰り越して実施したことなどにより、前年度と比較して7.0%の増加となりました。

収支の状況につきましては、実質収支は昨年度に引き続き黒字となり、また実質単年度収支につきましても、市税や臨時財政対策債などの一般財源収入が前年度と比較して増加したことなどにより、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことから黒字になりました。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律で算定及び公表が義務づけられました健全化判断比率など、各種財政指標は引き続き良好な値を示しており、経常収支比率につきましても、経常的収入が増加した一方で経常的支出が減少したため、前年度と比較して4.8ポイント改善しました。

しかしながら、今後の財政見通しにおいて、少子・高齢、人口減少社会の進行により市税収入が減少することが見込まれる一方で、社会保障関連経費は増加するとともに公共施設の老朽化などの課題に対処するため、維持管理経費が増加すると見込まれることから厳しい財政状況になると予想いたしております。

国においても、厳しい財政状況に対応するため、国の一般会計の基礎的財政収支赤字について改善を図ることや新規国債発行額が前年度を上回らないよう最大限努力することなど、基本的な取り組みを盛り込んだ中期財政計画に基づき、持続的な財政基盤の確立と財政健全化の双方の実現に取り組むことを明らかにしており、地方財政への影響が懸念されるところであります。

このように、本市財政を取り巻く状況は厳しい見込みではありますが、本市の目指す将来像である「住みよさ実感 瀬戸内交流文化都市 たけはら」の実現に向けた施策を推進するため、監査委員の審査意見に十分配慮しつつ、計画的で効率的な財政運営を推進し、引き続き持続可能な財政基盤の確立に向けた取り組みを進めていく所存であります。

何とぞ、慎重に御審議頂いた上、御認定のほどよろしくお願いを申し上げます。

議長（稲田雅士君） 市長、水道事業について答弁願います。

市長（吉田 基君） 引き続き、議案第53号竹原市水道事業決算認定について御説明をさせていただきます。

平成25年度竹原市水道事業決算認定について、提案の理由を御説明申し上げます。

この決算の内容につきましては、去る7月29日、監査委員の審査が終了いたしました。

ので、ここに監査委員の審査意見書及び各種参考資料を添えて、地方公営企業法第30条第4項の規定により議会の認定を求めるものであります。

決算の概要であります。まず損益勘定について申し上げますと、消費税計算に伴う税込み額で、収入総額7億8,134万円に対し、支出総額7億3,400万7,000円で、差し引き4,733万3,000円の当年度利益を算出したしておりますが、税抜き額で申しますと、収入総額7億4,492万9,000円に対し、支出総額7億1,123万5,000円で、差し引き3,369万4,000円の当年度純利益を算出したしております。

その内訳といたしまして、まず収益であります。一般用では、前年度と比較して6万6,112立方メートル減少、また工業用水については5万4,205立方メートル増加したことにより、給水収益全体で、前年度と比較して税抜き額で11万8,000円の増加となっております。

次に、支出につきましては、前年度と比較して費用が増加したものは、税抜き額で減価償却費862万8,000円、動力費249万7,000円、材料費9万9,000円などであり、一方前年度と比較して費用が減少したものは、税抜き額で職員給与費415万4,000円、支払い利息407万7,000円、修繕費399万2,000円、薬品代42,000円、資産減耗費1,517万7,000円、受水費780万8,000円などとなっております。1立方メートル当たりの給水原価につきましては135円89銭で、前年度と比較して1円46銭の減少となっております。

次に、資本勘定について申し上げますと、税込み額で収入総額1億9,598万5,000円に対し、支出総額3億7,185万5,000円で、差し引き1億7,587万円の不足が生じておりますが、この補填財源といたしましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,362万6,000円、過年度分損益勘定留保資金49万4,000円及び当年度分損益勘定留保資金1億6,175万円で補填経理をいたしました。

資本的支出の主な事業内容を申し上げますと、末友水源地改修工事及び紫外線装置改修工事及びテレメーター設置工事を初め、漏水防止対策及び老朽化施設の更新事業の実施、ポンプの施設、老朽配水管の布設替えなど、水源設備整備及び配水設備整備等、総額2億6,838万5,000円の工事を施行し、市内全般にわたり円滑な給水体制の確保に努めてまいりました。

その他、委託料１，７４５万６，０００円、用地買収費１８万９，０００円、量水器新設費２７万１，０００円、企業債償還金８，５２３万５，０００円、固定資産購入費３１万６，０００円をそれぞれ支出経理いたしました。

次に、資本的収入の主なものにつきましては、企業債１億８，０００万円、消火栓設置費負担金３００万円、竹原工業流通団地負担金１，１０８万１，０００円、宮原４０７０地区急傾斜地崩壊対策事業に伴う水道管移設８１万４，０００円、通常砂防工事に伴う配水管移設工事１０９万円をそれぞれ収入経理いたしております。

以上、収益的収支及び資本的収支の概要を御説明いたしました。

次に、財政状況につきましては、貸借対照表の内容を申し上げますと、資産総額４９億８６８万３，０００円、負債総額２億５，４０５万２，０００円、差し引き資本総額４６億５，４６３万円となっております。

次に、監査委員より御指摘、要望のありました事項につきましては、その意を十分に酌み取り、公営企業の基本原則であります経済性を常に発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう一層の努力を傾注する次第であります。

何とぞ、慎重に御審議頂いた上、御認定のほどお願いを申し上げます。

議長（稲田雅士君） これより質疑に入ります。

まず、議案第５２号平成２５年度竹原市歳入歳出決算認定についての質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって議案第５２号平成２５年度竹原市歳入歳出決算認定についての質疑を終結いたします。

次に、議案第５３号平成２５年度竹原市水道事業決算認定についての質疑を行います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって議案第５３号平成２５年度竹原市水道事業決算認定についての質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題になっております議案第５２号並びに議案第５３号については６名の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、これに付託の上、閉会中の継続審査することにしたいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） 御異議なしと認めます。よって、議案第５２号並びに議案第５３号

については6名の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、これに付託の上、閉会中の継続審査することに決しました。

お諮りいたします。

ただいま設置されました決算特別委員会の委員の選任については、委員会条例第8条第1項の規定により、議長において堀越賢二議員，川本円議員，井上美津子議員，大川弘雄議員，片山和昭議員，松本進議員，以上6名を指名いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） 御異議なしと認めます。よって、ただいま指名いたしました6名を決算特別委員会委員に選任することを決しました。

日程第14

議長（稲田雅士君） 日程第14 議案第54号平成26年度竹原市一般会計補正予算（第2号）を議題といたします。

事務局職員から議案を朗読させます。

〔事務局職員朗読〕

議長（稲田雅士君） 市長から提案理由の説明を求めます。

市長（吉田 基君） 議案第54号平成26年度竹原市一般会計補正予算（第2号）について、その概要を御説明申し上げます。

まず、歳出であります。総務費において、総務課一般事務に要する経費として、公共施設ゾーン再整備基本計画策定業務委託料400万円、普通財産等管理に要する経費として固定資産台帳整備委託料500万円、国県支出金等精算に伴う返還に要する経費として過年度返還金4,832万2,000円、電算機器管理に要する経費として社会保障・税番号制度対応システム整備委託料1,015万2,000円、合わせて6,747万4,000円を追加計上しております。

民生費においては、特別会計歳入補填に要する経費として、介護保険特別会計繰出金の減43万6,000円、保育事業に要する経費として、保育士等处遇改善補助金など802万6,000円、合わせて759万円を追加計上しております。

衛生費においては、各種予防に要する経費として水痘及び高齢者肺炎球菌予防接種委託料など936万9,000円、じんかい収集に要する経費として、一般廃棄物収集業務委

託料１５７万２，０００円，合わせて１，０９４万１，０００円を追加計上しております。

商工費においては，工業団地に要する経費として，工業団地内の排水管改修経費５００万円を追加計上しております。

土木費においては，都市公園管理に要する経費として，バンブー・ジョイ・ハイランドの電気設備改修経費１８３万６，０００円を追加計上しております。

これに対し，歳入であります，歳出に係る特定財源として，国庫支出金１，２９５万９，０００円，県支出金１００万３，０００円，市債３７０万円を追加計上するとともに，一般財源として前年度繰越金７，５１７万９，０００円を追加計上し，収支の均衡をとっております。

以上により，歳入歳出それぞれ９，２８４万１，０００円を追加し，予算総額は歳入歳出それぞれ１３１億６７４万７，０００円となるものであります。

次に，債務負担行為について御説明申し上げます。

竹原市中心地区の現状と課題を整理するとともに，同地区における公共施設等の整備方針を定めるために必要となる公共施設ゾーン再整備基本計画作成業務，公共施設等総合管理計画の策定及び新公会計基準による財務諸表の作成に対応するために必要となる固定資産台帳整備業務及び吉名中学校区小中一貫教育校を設立するに当たり，現在の吉名中学校を小中一貫教育校の施設として整備するために必要となる設計業務等に関し，それぞれ委託業務の期間及び限度額を定めるものであります。

何とぞ，慎重に御審議頂いた上，適切な御決定をお願い申し上げます。

議長（稲田雅士君） これより質疑に入ります。

１３番松本進君。

１３番（松本 進君） ただいまの市長の提案で，１点だけ確認，質問してみたいと思います。

債務負担行為，吉名地区小中一貫校新設に伴う設計業務委託，これは５，０００万円の予算措置をされております。

この件で質問したいと思いますのは，私はさっきの学校設置の条例のときに申し上げましたが，教育というのは保護者や地域関係者，先生や子どもたちの信頼関係が大前提だと，これは物事のイロハだと思うんです。これは壊すようなことがあってはならないし，とりわけ保護者や地域住民の関係者の丁寧な説明，合意を得るということで，その内容に

ついて確認をしておきたいと思うんです。

1つは、先ほど市長も、一昨日同僚議員の質問の答弁に、竹下教育長が次のように答えております。ちょっと引用させていただきますと、吉名中学校校区一体型小中一貫校の設立につきましては、保護者、地域住民の皆様と協議を重ね、御理解を得た上で云々、今回の提案ということが言われております。そこで、この協議してきた、あるいは説明してきた内容で竹原市が定めた耐震化計画、これは平成24年度から27年度までの4カ年で計画期間としますと、耐震化をしますということが皆さん方への公の約束になっています。この計画と今度の小中一貫教育に関わっては、率直に言って耐震化計画が、この間総務文教委員会を傍聴させてもらいましたら、私の聞き間違いならいいんですけども、26年度の耐震化はしないというような驚くような答弁がされて、あえて私はこの場で質問させてもらっています。ですから、先ほど一昨年の同僚議員の中には保護者や地域住民の皆様と協議を重ねて理解を得た上で今回の小中一貫校に伴う設計業務委託を提案してるんだということですよ。ですから、耐震化計画は先ほど言ったとおりです、27年度までの4年間にやると、これとの関係で明確に、保護者や地域住民の説明や協議の中に、この耐震化計画のところがきちっと計画どおりは出来ませんということを説明して、保護者の理解を得て今回提案されたのかということを伺っておきたいと。

議長（稲田雅士君） 教育次長。

教育委員会教育次長（久重雅昭君） 吉名の小中一貫校についての御質問でございます。

吉名の小中一貫校、これまでの取り組みの概要について御説明をさせて頂きたいと思えます。

まず、吉名の小中一貫校なんですけども、平成24年12月から小中一貫教育についての設立検討委員会、これを設置しまして、検討委員会には保護者の方、地域の代表の方がそれぞれ入っておられます。その中で、教育内容について、あとは施設整備について、あとは地域交流等についていろいろ協議をして頂きました。協議をして頂いた内容で報告書を頂いております。その報告書に沿って、昨年度になりますけども、吉名中学校で小中一貫校を開校するという方針を決定をしております。

その後、保護者説明会、これは地域説明会、話し合いを行っております。それ以外にも小学校、中学校のPTA会長さんと個別に協議をさせて頂いております。その検討委員会の様子を検討委員会だよりにして、吉名町全世帯に配布をして周知を図っております。また、小中一貫だよりというものも作成して、小中一貫教育に関する情報提供ということで

全戸配布をいたしております。

また、今年の7月になりますけども、小中一貫校に関連する教育講演会等も行っております。そういった取り組みをする中で、7月16日になりますけども、小学校、中学校のPTAの方との話し合いを持たせて頂きました。その中で、保護者の思いはいろいろありますけども、小中一貫教育は教育効果があるということと、設立場所については広い場所が必要であるといったこと、あとは中学校の存続等も含めて将来のことを考えた場合、中学校で小中一貫校を推進するということで了解を頂きました。これについては自治会の方にも説明を行って了解を頂いております。今後準備委員会、立ち上げたいというふうに思っていますけども、準備委員会の中でいろんな意見を頂きながら設立準備をしていきたいというふうに思っております。

この小中一貫校に関しての吉名小学校の耐震ということでございますけれども、当初の計画では平成25年度、26年度で小中一貫校の設計を行うと、平成27年度に改修工事を行いまして、平成27年度末に吉名小学校を吉名中学校へ移転をさせて吉名の小中一貫校を開校させるという予定でございましたけども、一貫校の設立場所につきまして、保護者との調整に思った以上に時間がかかったということがございまして、当初計画より遅れているといったような状況でございます。

今回補正予算の承認を頂きまして、これから設計、改修工事を行っていくという計画でございますけども、その間吉名小学校校舎については耐震化されてない状況ということになりますけども、できるだけ早く小中一貫校の改修工事を完了させて一貫校を開校させたいというふうに考えております。

以上です。

議長（稲田雅士君） 13番松本議員。

13番（松本 進君） ちょっともう一回確認したいんですけども、いろいろ、確かに委員会や検討委員会と決めて、保護者や地域に配布しとるということがわかったんですけど、もう一回わかりやすく。先ほど言った、保護者や地域住民の皆さんと協議を重ね、理解を得た上で今回設計業務が提案なってるということで、その中に耐震化計画が当初は27年度末、これが遅れますよということも保護者や地域住民の方にきちんと説明して協議をして、その上で合意を得た、わかりましたと、そういう事情があるなら遅れても構いませんということになってるんかどうかということの確認です。

それと、同僚議員も質問されてましたけれども、私は賛成、反対いろいろあったとして

も、こういうきちっと耐震化をやる、それをやってから次のステップに行くというのが本来の姿だと思うんです。

それと、さっき水道の方で見ておりましたけども、水道のいろんな施設整備では南海トラフの巨大地震が、震度7が起こるから、いろいろな財政事情もあるんでしょうけども、それに備えるような、早くやりなさいよという趣旨のことも書いてあります。ですから、私は明日地震が起こるということはわかりませんが、少なくとも耐震化計画どおりきちっとやっておく、平成27年度末で吉名小学校の耐震化計画をやる、そして次のステップへ行くということ自体は、私は大切なことではないかと思うんです。いろんな地震が起こるかどうかわかりませんが、巨大地震、震度6、最強6というのが予想される訳ですから。その場合は吉名小学校もどういう事態になるかわかりませんが危ないと、要するに安全性が確保されていないのは間違いない訳でありますから。ですから、その計画どおりも私は遅いと、早う前倒しでやりなさいというのはこの間いろいろ言ってきましたけれども、それはちょっと置いとったとしても、一応市の計画では27年度末までにやりますと、一つの計画です。それが大きく変えてやる、地震の起こる起こらんはわかりませんが、その間の責任というものは教育長なり竹原市長もありますけれども、そこに全てあるというのは理解をしておけばいいんですね。

議長（稲田雅士君） 教育次長。

教育委員会教育次長（久重雅昭君） 耐震の関係でございますけども、先ほど申し上げました小中一貫の説明会等、いろいろ多数開催をしておりますけども、その中でも耐震の話というのもございました。そういったことも話をしながら今回進めてきたということで、最終的には7月16日、PTAの方との話し合いの中で、中学校での小中一貫をやっているということで了解を頂いたということで理解を頂いてるということでございます。

議長（稲田雅士君） 13番松本議員。

13番（松本 進君） その総合的な中に入っというということで私は聞いている訳じゃないんですよ。だから、一つの耐震化というのは、公共施設の耐震化、その中の学校施設の耐震化というのは大きな柱だし。これまで、今回のものは豪雨の災害ですけども、いろんな地震等の災害が心配されているという中で、私はなぜ吉名小学校の耐震化をきちっとやって、それから次のステップに行かないのかなというのは、いろいろ勘ぐれば、財政的な問題とか次のステップ行くのに無駄遣いというようなことになるんかもしれないけど、私はそこは決して無駄遣いとは言えないと、お金をかけて耐震化して、次のステップへ行っ

たとしても人の命が一つの計画で確保されると、一つの安心が確保されるというのは決してお金の問題じゃなくて、そこへ1億、2億投資した、仮にそこまでいくかどうかわかりませんが、投資したとしても命に関わる問題はお金でははかれないところがあるから、私は決して無駄ではない。例えば、耐震化やったとして別のところに使えばいい、その建物を使えばいい訳ですから、もし予定どおり次のステップに進むとしても。だから、私が気になるのはそこなんです。多分1年、2年、地震もいつ起こるかわからない、だから小中一貫教育ができるまで待ってくれという内容ですから、大ざっぱに言えば。だから、そこについてただ耐震化もその中に入っとったよという説明ではなくて、私はこの大きな耐震化問題は保護者や子どもたちの命にも関わりますけれども、地域の避難所としての大きな役割もある訳ですから、そこに投資するということは決して私は無駄遣いじゃないと思いますので、ですから私は聞いている訳です。ただその中に入っていると、説明した中に、協議した中に入っとったと、だからそこに何も異議はなかったということなんかわかりませんけれども。だから、私が言いたいのは、独自で耐震化計画、私は重要と考えてるから、あなたはちょっとわからないけども、私は子どもの命と地域関係者の避難所としての命に関わる問題だから、くどいようだけれどもきちっと整備をして、耐震化計画して次のステップに行く、そのことの説明がされていないような感じがするから。

再度聞きますけれども、この耐震化計画は重要な内容と考えていないんですか。考えていたとしたら、私は一般論としては入っとったという説明で、保護者や地域の方にビラを配っとったというだけでは理解を得たということにならんと思うんです。その点、さっき教育長にも話聞いたんだけど、保護者や地域住民の協議を重ね、理解を得て提案してる、その中には耐震化の問題もきちっと説明して、計画どおりいきません、1年、2年ちょっと我慢してくれという言葉がどうかわかりませんけれども、結果的にはそういう、その1年間なりその次のステップまでの間の、小中一貫校のできるまでの間は耐震化ができてない状態での学校教育を行うことになる訳ですから。そのことについて、再度もう一回、この耐震化について計画どおりできない、そのこともきちっと保護者や地域住民に話して了解なり合意を得てるんか、そこだけを聞かせてください。

議長（稲田雅士君） 教育次長。

教育委員会教育次長（久重雅昭君） 小中一貫と耐震化のことでございますけども、これまでも申し上げましたけども、吉名の小中一貫校開校に関しまして、検討委員会、説明会、多数行っております。その中で、教育内容ですとか通学の関係、あとは地域交流、あ

とは施設整備等も十分話を行っております。その中で、耐震の話もいろいろ御質問等ございまして、話し合いは行っております。そういったことを含めて、理解を頂いたというふうに考えて今回提案をさせて頂いているという状況でございます。

今後につきましては、これから準備委員会設置をいたしますけれども、準備委員会の中で保護者の方の意見、または地域の方の意見を聞きながら、よりよい小中一貫校をつくっていきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いします。

議長（稲田雅士君） 9番宮原議員。

9番（宮原忠行君） 今松本議員の方からいろいろ質疑があったんですけども、私も現場に居合わせた訳ではない訳でありまして、保護者の方からもお話は聞いておりますけれども、基本的に今の耐震の問題も、例えばI sが非常に低いよと、待っておれないという状況ならば緊急的でも対応しなければならないけれども、そんなにといいますか、I sが悪いのは悪いけれども、即応しなければならない深刻な状況ではないということで、松本委員は銭金より命だという言い方をされますけれども、しかし、さはさりながら竹原市全体としての教育投資、財政の運営のあり方として、耐震化の問題はこの吉名中学校区における小中一貫校の整備の中で解決をしていきますということで、保護者あるいは地域住民の御理解を頂いたように私は聞いている訳です。そうしますと、そのところは私は教育委員会の答弁として明確に答弁をされんと、いたずらに不安をあおって、ようやく、いろんな議論があった、最初は、そうしてまた最後のP T Aの役員の中でもいろいろ議論があった、しかし20年、30年後の子どもに誰が責任持つんならと、吉名において小学校のうなってもええんか、中学校のうなってもええんか、そのときに誰が責任をとるんかという議論の中で、皆さんがそれぞれ意見の違いを超えられて、そうだと、もうこれしかないんだということで、ある意味全会一致のような形で役員の皆さん方の御了解を頂いたように、私はその場に居合わせた方からお聞きしてる訳です。そこは教育次長、松本議員の質問は耐震の問題を出されている訳ですから、ある意味川本議員もそうでしょう。そうしたことも、私も様々な議論をさせて頂きながら、町民の皆さん、あるいは保護者、P T A、皆さんようやく心をつにして早期に吉名中学校区における小中一貫校の整備を促進を図ろうと報告があった訳でしょ。そのところの事実というんは、きちっと答弁の方もして頂きたいと思えますけれども、そうした最終的な保護者の合意であるとかP T Aの役員の合意であるとか、あるいは自治会関係者の合意ということについて、私の理解に間違いがあるかどうか、明確に御答弁願いたいと思います。

議長（稲田雅士君） 教育次長。

教育委員会教育次長（久重雅昭君） 吉名小中一貫校に関わっての耐震のお話でございますけども、吉名小学校校舎が耐震化されてないといった状況でありますけども、耐震化の数値である I s 値というのが 0.44 となっております。I s 値 0.3 未満というのが、大規模地震で倒壊または崩壊の危険性が高いというふうにされております。この I s 値 0.3 未満は超えているといった状況でありますけども、文科省が定めております 0.7 というには達していないという状況には変わりありませんので、できるだけ早く開校したいというふうに思っておりますけども、そういった I s のお話ですとか、そういったことも保護者の皆さんにはお話をさせて頂いた上での理解を頂いてるというふうに思っております。

以上です。

議長（稲田雅士君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第 15

議長（稲田雅士君） 日程第 15、議案第 55 号平成 26 年度竹原市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）を議題といたします。

事務局職員から議案を朗読させます。

〔事務局職員朗読〕

議長（稲田雅士君） 市長から提案理由の説明を求めます。

市長（吉田 基君） 議案第 55 号平成 26 年度竹原市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）について、その概要を御説明申し上げます。

まず、歳出であります。諸支出金については、療養給付費等精算に伴う返還金に要する経費として、過年度返還金 3,752 万 4,000 円を計上いたしております。

これに対し、歳入であります。前年度繰越金 3,752 万 4,000 円を追加計上し、その収支の均衡をとっております。

以上により、歳入歳出それぞれ 3,752 万 4,000 円を追加し、予算総額は歳入歳出それぞれ 37 億 6,747 万 7,000 円となるものであります。

何とぞ、慎重に御審議頂いた上、適切な御決定をお願い申し上げます。

議長（稲田雅士君） これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第 16

議長（稲田雅士君） 日程第 16、議案第 56 号平成 26 年度竹原市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）を議題といたします。

事務局職員から議案を朗読させます。

〔事務局職員朗読〕

議長（稲田雅士君） 市長から提案理由の説明を求めます。

市長（吉田 基君） 議案第 56 号平成 26 年度竹原市公共下水道事業特別会計補正予算（第 1 号）について、その概要を御説明申し上げます。

債務負担行為について、竹原浄化センター、中央第 2 雨水ポンプ場など公共下水道施設の管理運営に関し、その管理業務の期間及び限度額を定めるものであります。

何とぞ、慎重に御審議頂いた上、適切な御決定をお願い申し上げます。

議長（稲田雅士君） これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第 17

議長（稲田雅士君） 日程第 17、議案第 57 号平成 26 年度竹原市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）を議題といたします。

事務局職員から議案を朗読をさせます。

〔事務局職員朗読〕

議長（稲田雅士君） 市長から提案理由の説明を求めます。

市長（吉田 基君） 議案第 57 号平成 26 年度竹原市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）について、その概要を御説明申し上げます。

まず、歳出であります。総務費においては、地域包括ケア推進に要する経費として、備品購入費 116 万 4,000 円を追加計上いたしております。

諸支出金については、介護給付費交付金等の返還に要する経費として、過年度返還金 1,464 万 6,000 円を追加計上いたしております。

これに対し、歳入であります。県支出金 160 万円、前年度繰越金 1,371 万 2,000 円、基金からの繰入金 93 万 4,000 円を追加計上するとともに、一般会計からの繰入金 43 万 6,000 円を減額計上し、収支の均衡をとっております。

以上により、歳入歳出それぞれ 1,581 万円を追加し、予算総額は歳入歳出それぞれ

３３億３，５０６万６，０００円となるものであります。

何とぞ，慎重に御審議頂いた上，適切な御決定をお願い申し上げます。

議長（稲田雅士君） これより質疑に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） これをもって討論を終結いたします。

これより採決いたします。

お諮りいたします。

本案は原案のとおり決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

議長（稲田雅士君） 御異議なしと認めます。よって，本案は原案のとおり可決されました。

以上をもって今期定例会に付議された案件は全て議了いたしました。よって，平成２６年第３回竹原市議会定例会を閉会いたします。

御苦労さまでした。

午後２時１６分 閉会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

平成26年11月20日

竹原市議会議長 稲田 雅士

竹原市議会副議長 道法 知江

竹原市議会議員 川本 円

竹原市議会議員 山元 経穂